



2023年4月11日

各 位

上場会社名 株式会社 I Kホールディングス  
代表者 代表取締役会長兼 CEO 飯田 裕  
(コード番号 2722 東証プライム・名証プレミア)  
問合せ先責任者 常務取締役管理統括 高橋伸宜  
(TEL 052-380-0260)

(プライム市場の)上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況  
及びスタンダード市場への選択申請並びに適合状況について

当社は、2021年12月17日に「新市場区分における上場維持基準の適合に向けた計画書」、及び、2022年8月22日に「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況」、並びに、2023年2月27日に「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況及び売買代金基準の適合に向けた計画書(更新)」を提出し、その内容について開示しております。現時点において2023年2月27日に提出した進捗状況について追加記載(変更)すべき事項はありませんので記載を省略しております。

今般、2023年4月1日施行の株式会社東京証券取引所の規則改正に伴い、スタンダード市場への上場の再選択の機会が得られたことから、直近でのプライム市場の上場維持基準の適合状況を踏まえ、当社は本日開催の取締役会でスタンダード市場への選択申請をすることを決議するとともに、申請いたしました。

なお、スタンダード市場への選択理由及びスタンダード市場の上場維持基準への適合状況については以下のとおりです。

1. スタンダード市場選択の理由

当社が、プライム市場の上場維持基準に抵触している項目は、「流通株式時価総額」と「売買代金基準」の2項目であります。特に「流通株式時価総額」基準を達成するための柱として、当社が掲げている目標は、1株あたり当期純利益125円の達成であります。しかしながら、当該指標の2022年5月期実績及び2023年5月期予想は1株あたり当期純損失となっており、大きな隔たりが生じております。

現状において、経営活動の基盤となる生活協同組合等を主なお客様とするセールスマーケティング事業の活性化と商品力及び営業力の強化が必要であり、中でも、収益不振が継続しているダイレクトマーケティング事業のTVショッピング販路の収益化が急務であると考えております。

これらを早期に収益化するためには、プライム市場上場維持基準の適合を図るため、事業拡大のために計画していたM&A等に充てることを見込んでいた経営資源を前述の事業に振り向けることが目下の企業価値の向上に資すると判断し、その収益化による流通時価総額や1日平均売買代金への効果反映には時間がかかると見込まれるためスタンダード市場を選択することといたしました。

## 2. スタンダード市場及びプライム市場の上場維持基準の適合状況

当社は、スタンダード市場の上場維持基準について、下表のとおり適合していることを確認しております。なお、次の基準日時点においてもスタンダード市場の全ての上場維持基準に適合している場合には、「進捗状況」の開示がなされません。

	株主数 (人)	流通 株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株 式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)	月平均 売買高 (単位)	純資産 の額 (億円)
2021年6月30日 (移行基準日時点) ※1	4,448	52,335	42.2	67.0	—	—	—
2022年5月31日 (期末日時点)※1	7,351	53,460	26.7	64.3	—	—	—
2022年11月30日 (当社算定値) ※2	7,199	51,636	21.7	62.2	0.15 ※3	4,805	70.9
プライム市場 上場維持基準	800	20,000	100	35.0	0.20	—	—
上記の適合状況	適合	適合	不適合	適合	不適合	—	—
スタンダード市場 上場維持基準	400	2,000	10	25	—	10	正
上記の適合状況	適合	適合	適合	適合	—	適合	適合

※1 同日時点で東証が把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものであります。

※2 当社算定値は同日時点の当社の株券等の分布状況等をもとに、当社が東証の算定方法に合わせて算出したものであります。なお、月平均売買高は2022年7月から2022年12月までの6ヶ月間の平均で算出しております。

※3 東証が2022年12月31日を基準に算出したものであります。

なお、スタンダード市場への移行後においても、企業価値向上や流通性向上のために、基盤事業となるセールスマーケティング事業のより一層の収益化のために営業力・商品力を強化するとともに、ダイレクトマーケティング事業では早期の収益化に向け、営業経費等の効率化を進めてまいります。

また、これまでどおりアナリスト向けの決算説明会(中間及び期末)の開催、機関投資家との1on1ミーティングの充実、ホームページ等を活用したIR情報等を積極的に提供し、当社の認知度向上に努めてまいります。

以 上